

公 約

平成 22 年 10 月 28 日

福岡県農政連

委員長 林 裕二 様

福岡県議会議員選挙

候補者 神 崎 聡 ⑩

1. 福岡県農業・農村の持続的発展

福岡県は、気候に恵まれ有利な生産条件の下、500万人の消費市場を控えた、まさに農業振興に適した地域であり、福岡県の農業・農村振興条例の目標実現に向け、農業サイドだけでなく県民一体となった取り組みと生産・販売の強化を進める事が必要である。また、アジア・マーケットに対する本格的な販売戦略の構築や、福岡県で育成した「夢つくし」等を核とした、福岡らしい水田農業の展開が必要である。さらに、地の利を活かし、直売所、学校給食を中心とした地産地消、食育を推進することも大切である。とりわけ、元来一大農業地帯である筑豊地域については、県内一おいしい米づくりと一市町村一品目を設定した小回りのきく園芸産地づくりにより、農業を中心とした地域振興に努めていきたい。

2. 中山間地域の活性化に向けた対策

農業の振興を図るべき地域とされながら、自然的・経済的・社会的条件からみて農業の生産条件や販売条件等が著しく不利な条件下にある中山間地域について、当該地域に安住しながら、安んじて農業生産活動に従事するための条件整備を進めることは県政の基本である。しかしながら、現実の中山間地域は、国土の保全、水資源のかん養、更には、豊かな伝統文化や自然生態系の保全等多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化等が進展し地域の維持が困難な状況にあるところもあると認識している。現在、地域特産物の流通・加工等の高付加価値化等による多様な就業機会の確保、直接支払制度等による生産活動の維持が行われているが、今後さらに、これらの施策の充実・拡大に努め、中

山間地域の活性化を図ることが重要である。

3. 米の消費拡大

米は国民に供給されるカロリー全体の4分の1を占めるなど、依然として、我が国の食料消費における中心的な位置付けであり、また、お米やごはん食は、「主食として優れた食べもの」、「エネルギーの供給源となるもの」と認識されている。米は、農業総算出額の4分の1を占め、また、販売農家の4分の3が米を販売するなど、農業生産の面においても、依然として我が国農業における中心的な位置付けである。特に、健康面から、“米を主食とする日本型食生活の復権”が言われており、幼児からの食習慣を含め、NPO、教育・医療機関などと連携して、県民運動として消費拡大に取り組むことが重要である。

4. 食品の安全性確保のための施策

食料は国民の命の源である。国民にかかってないほど、“食に対する不安”を与えた。福岡県民にとっても生活上大変な問題であり、食品の安全性への問題意識の高い県民のニーズを、企業、行政そして食品供給者としての生産者がきちんと受け止め、安全そして安心な食料品の供給体制を構築することが必要と考えている。

5. 農業の担い手確保と農業経営所得確保対策

福岡県民500万人への食料の安全確保は、福岡県存立の基盤であり、県民の納得が得られるような価格で食料を供給することが基本であると認識している。そのためには、できる限り低コストで国内供給が可能となるよう、効率的な農業経営、即ち、担い手を育成していくことが重要であり、これらの担い手を支えるため、他産業並みの所得を挙げ得るよう所得政策を併せ講じていくことが必要と考える。

6. 食料自給率の向上に向けた対策

自給率は、“一国の農政を写す鏡”と言われ、我が国のカロリー自給率は40%と先進国中最低であり、輸入食料品中心の食生活が栄養バランスを崩し、糖尿病疾患、高血圧疾患がそれぞれ約700万人と生活習慣病が急増するとともに、生産面では、耕作放棄地の増加、集落の崩壊などがみられ国土保全上の懸念が生じている。自給率向上のため、米をはじめ国産農産物中心の日本型食生活への回帰など食生活の改善や安全・安心のための国内産農産物の消費拡大、品質面や生産性に配慮した農業生産の振興を徹底することが重要である。